

帯広に法人設立 輸出可能な食探す 台湾ジャンフルーツ社

2014年9月16日

台湾の貿易会社ジャン・フルーツ社が、帯広市内に日本法人「北海道物産トレーディング」を設立したことで、十勝の農畜産物の輸出拡大へ期待が高まっている。15日に帯広市内の北海道ホテルで開かれた設立を祝う会には、十勝の経済界、行政の代表者が出席して協力態勢を確認。台湾から訪れた同社関係者は、十勝で高度な衛生管理を備えたと畜施設の整備が進んでいる牛肉に、新たな輸出品として強い興味を示した。



日本法人設立を祝う会に出席したジャン・フルーツ社と十勝の関係者。前列左から3人目がジャン・イーチャン会長、同5人目が日本法人のマイケル・チャン社長、同左端が米澤紳副社長

同社は十勝管内8JAで生産する「十勝川西長いも」の輸出事業に関わっており、現地法人はナガイモの他、農畜産物輸出の窓口となる。8月に帯広経済センタービル内に本社事務所を設置した。

道農政部によると道産の農畜産物の輸出は、農業生産額が1兆円を超える中、約23億円（2013年）にとどまる。うち台湾、米国を中心に輸出されているナガイモが約15億円を占めるなど品目は一部に限られ、その他の産品への広がりが課題となっている。

祝う会には、台湾ジャン・フルーツのジャン・イーチャン会長、日本法人の社長も務める米国法人社長のマイケル・チャン氏らが出席。ジャン会長は「海外事業をさ

らに広げるための一歩を踏み出すことができた」と強調した。

具体的に興味を持っている品目については畜産物と豆類を挙げ、「台湾では牛肉の95%以上が輸入で市場の需要はある」と指摘。国際的な食品衛生管理に関する規格「HACCP（ハサップ）」に対応した、と畜場の整備が進んでいることに期待を示した。

台湾ではBSE（牛海綿状脳症）関連で日本産牛肉の輸入が制限されているが、日本は国際獣疫事務局（OIE）のBSE清浄国に認定されたこともあり、ジャン会長は「比較的簡単に解決できる」と述べた。

十勝からは十勝地区農協組合長会（JA帯広かわにし組合長）の有塚利宣会長、米沢則寿帯広市長、濱崎隆文十勝総合振興局長、高橋勝担帯広商工会議所会頭、増田正二帯広信用金庫理事長らが出席。米沢市長は「（十勝に）農産物の輸出拠点ができるのは喜ばしい。十勝としても農畜産物や日本食の輸出拡大を目指していきたい」と歓迎した。

日本法人の副社長には青森県でナガイモ輸出に関わってきた米澤紳氏が就き、今後社員を募集して常駐させる。豊作だった12年産のナガイモに比べ13年産の生産量が減ったこともあり、同社関係者は祝う会でも繰り返し「安定供給」を求めた。

同社がどの程度十勝、北海道で事業を展開していくのかは未知数の部分もあり、他の農産物を含めた輸出拡大へは、日本法人を通じて産地の情報を伝え、関係を構築していくが必要になりそうだ。